# サステナビリティ戦略

## サステナビリティの取り組みを通じた経済的価値・企業価値向上



上席執行役員
サステナブル経営推進室長
**富永 剛**

東レグループは創業以来、「事業を通じた社会貢献」を経営の根幹に据え、先端材料によって、気候変動や水不足などの課題に向き合ってきました。前中期経営課題期間には、サステナビリティイノベーション事業の売上収益が2013年度比2.5倍の1兆3,865億円に拡大し、GHG排出量の売上収益原単位も同45%削減するなど、着実な成果を上げています。

一方、これまでの歩みを振り返ると、私たちの取り組みは環境リスクへの対応など守りの側面に重心が置かれ、事業戦略や収益との結び付きを十分に示しきれていなかった面もあります。サステナビリティの成果を定量的に説明することが一層求められる昨今、この結び付きの強化が重要なテーマであると考えています。

中期経営課題“IGNITION 2028”では、ROICを上位概念とする経営の下、サステナビリティを成長戦略と一体で推進します。社会ニーズをカーボンニュートラル(CN)、サーキュラーエコノミー(CE)、ネイチャーポジティブ(NP)、ウェル&コンフォートライフ(WL)の4領域に整理し、各「事業の塊」と紐付けました。対象事業群は年率6%の成長を計画し、2030年度にはCN 5,500億円、CE 3,000億円、NP 1,500億円、WL 1兆円の売上収益を目指します。

成長の鍵は、サステナビリティの取り組みが生み出す環境価値や人的価値といった社会的価値を、経済的価値へと適切に接続することです。資源循環では、CE化率(PET・ナイロンにおける再生資源等の使用比率)2030年度20%の実現に向け、繊維製品等のリサイクル循環スキームを具体化し、収益モデル化を検討しています。GHG削減では、燃料転換や再生可能エネルギー電力価値の調達を実行段階に移しました。さらに、SSBJ基準に基づく開示やルール形成・標準化への主体的な関与を通じ、当社製品の提供価値が顧客や市場に適切に評価される基盤を整え、採用拡大と収益向上を図ります。

これらを社長をトップとするサステナビリティステアリングコミッティの下で着実に実行し、2028年度ROIC約7%、2035年近傍約10%の達成に貢献することで、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

IGNITION 2028の期間において、私たちはサステナビリティを「良い活動」「義務」「コスト」にとどめず、競争優位と収益力を生む経営活動へと進化させることを宣言します。社会課題の解決と経済的価値の向上を両立させ、“Weaving Science into Society”―「科学で社会の未来を紡ぐ」の実現に向け、挑戦を続けてまいります。

## サステナビリティの取り組みと企業価値向上へのつながり

下図は、東レ理念と長期経営方針に基づき、サステナビリティの取り組みが企業価値の向上へとつながる道筋を示しています。

起点となるのは、CN・CE・NP・WLの4領域における取り組みと、それを支える人権・調達、ガバナンス・リスク管理です。

これらの取り組みが生み出す環境価値や人的価値といった社会的価値は、三つの経路を通じて経済的価値へと接続されます。第一に、顧客・社会への価値提供を通じて、新たな需要と事業機会を生み出すこと。第二に、生産性・効率性を高め、競争力・収益力を強化すること。第三に、リスク対応力と信頼を高め、経営基盤を強靭にすることです。

その成果として、持続的な成長、ROICやROEに代表される資本効率の向上、レジリエントな経営基盤を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指します。創出した経済的価値は事業・技術・人材へ再投資し、社会的価値と経済的価値の好循環につなげていきます。

なお、取り組みと事業・財務面との関係は継続的に把握・検証し、その高度化を図ります。

**サステナビリティの取り組みと企業価値向上へのつながり**

